



ASEAN
INDONESIA
2023 



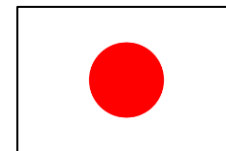
Golden Friendship, Golden Opportunities
輝ける友情 輝ける機会

日ASEAN友好協力50周年 特別首脳会議に向けて

第36回インド太平洋協力研究会

2023年10月27日（11月13日更新）

ASEAN代表部大使 紀谷昌彦



日ASEAN友好協力50周年 特別首脳会議に向けて

論点

1. ASEANとは何か
2. 日ASEAN関係はどう発展してきたか
3. 日ASEAN50周年にどう取り組んできたか
4. 特別首脳会議とその後に向けての課題は何か

1. ASEANとは何か(①重要性)

- 戦略的要衝

海洋国家の日本にとって戦略的に重要なシーレーンの要衝。自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現の要。

（ASEANは、インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）を2019年に発表。）

- 成長する経済

日本企業の製造拠点。6.7億人の人口を抱える成長する消費市場としても有望（世界の成長センター）。エネルギー・脱炭素、デジタル等新課題への挑戦の場。

- 重層的な地域協力の中心

ASEAN主導の地域協力枠組みが重層的に発展。首脳会合や分野別大臣会合が定期化・制度化。

1. ASEANとは何か(②規模)

加盟国： 10カ国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）

面積： 449万km²（日本の約12倍、世界の約3.3%）

人口： 6.7億人（日本の約6倍、世界の約8.6%）

GDP： 3兆3,433億米ドル
（日本の約2/3、世界の約3.5%）

1人当たりGDP： 4,965米ドル
（日本の約1/8、世界の約40%）

貿易額（輸出入計）： 2兆7,960億米ドル
（日本の約2.2倍、世界の8%）

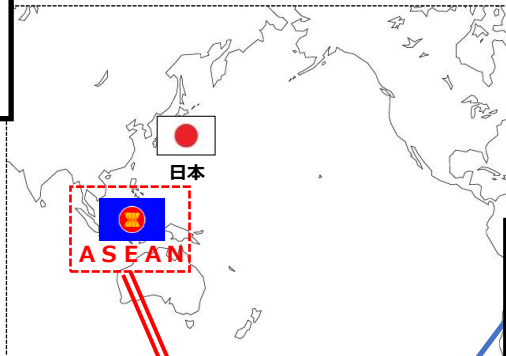
(参考)ASEAN各国と日本の比較

ASEANは、国の規模、体制、宗教、社会文化が異なる**多様な国の集まり**

人口：1億2454万人
GDP：42,311億ドル
GDP/人：33,973ドル
面積：38万km²



岸田総理



ASEAN基本データ(2021年)

人口：約6.7億人(世界の約8.6%)
面積：約449万km²(世界の約3%)
GDP：約3.3兆ドル(世界の約3.5%)

【ミャンマー】

人口：5,481万人
GDP：594億ドル
GDP/人：1,096ドル
面積：68万km²
(日本の約1.8倍)



ウィン・ミン大統領(*)

(*2021年2月以降、
ミン・アウン・フライン国軍司令官が全権掌握。)

【タイ】

人口：7,169万人
GDP：4,953億ドル
GDP/人：6,908ドル
面積：51万km²
(日本の約1.4倍)



セター首相

【マレーシア】

人口：3,394万人
GDP：4,064億ドル
GDP/人：11,972ドル
面積：33万km²
(九州を除いた日本)



アンワル・イブラヒム首相

【カンボジア】

人口：1,677万人
GDP：299億ドル
GDP/人：1,786ドル
面積：18万km²
(日本の約半分)



フン・マネット首相

【インドネシア】

人口：2億7,550万人
GDP：13,192億ドル
GDP/人：4,788ドル
面積：1,92万km²
(日本の約5倍)



ジョコ大統領

【ラオス】

人口：753万人
GDP：157億ドル
GDP/人：2,088ドル
面積：24万km²
(本州とほぼ同じ)



トンレン国家主席

【ベトナム】

人口：9,818万人
GDP：4,088億ドル
GDP/人：4,163ドル
面積：33万km²
(九州を除いた日本)



トゥオン国家主席

【フィリピン】

人口：1億1555万人
GDP：4,042億ドル
GDP/人：3,498ドル
面積：30万km²
(日本の約80%)



マルコス大統領

【ブルネイ】

人口：45万人
GDP：166億ドル
GDP/人：31,152ドル
面積：5,770km²
(三重県とほぼ同じ)



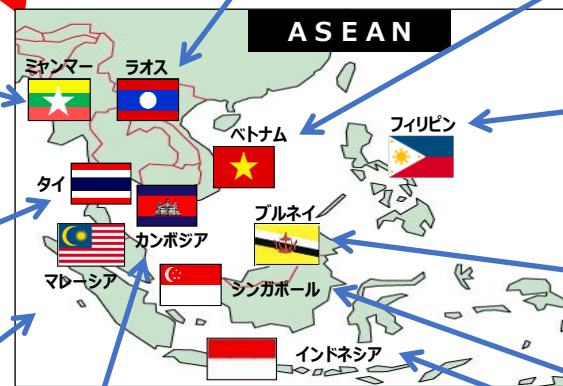
ボルキア国王

【シンガポール】

人口：563万人
GDP：4,668億ドル
GDP/人：82,808ドル
面積：720km²
(東京23区とほぼ同じ)



リー・シェンロン首相

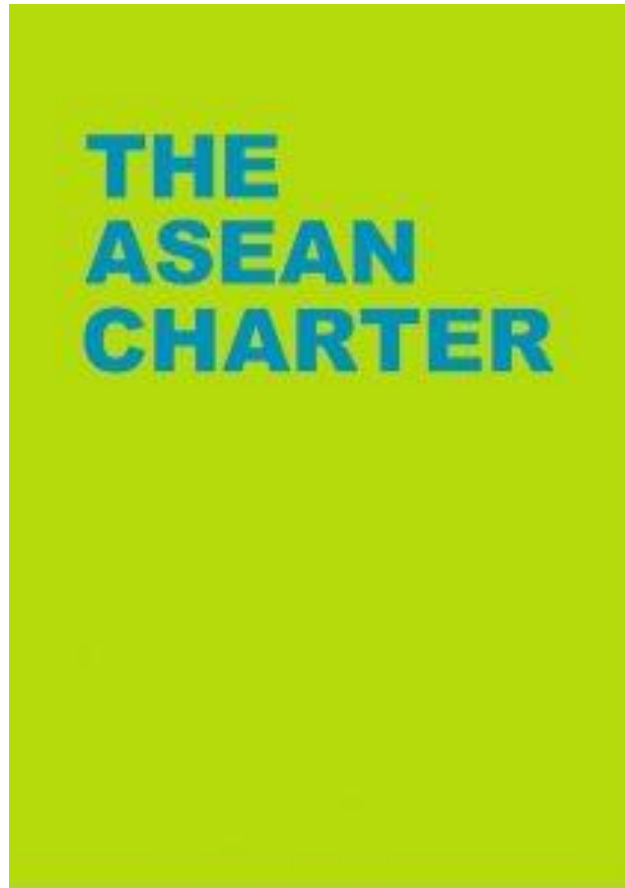


1. ASEANとは何か(③拡大と深化)

- 1967年 バンコク宣言で設立（インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・シンガポールの5か国、ASEAN5）
- 1976年 第1回ASEAN首脳会議開催（バリ）、東南アジア友好協力条約（TAC）ASEAN協和宣言、ASEAN事務局設立協定の採択
- 1984年 ブルネイイ加盟
- 1992年 ASEAN自由貿易地域（AFTA）創設
- 1995年以降 ベトナム（1995年）、ラオス・ミャンマー（1997年）、カンボジア（1999年）が加盟（ASEANが10か国に、ASEAN10）
- 2007年 ASEAN憲章調印、2008年発効
- 2011年 東ティモールが加盟申請（2022年にオブザーバー参加決定）
- 2012年 RCEP交渉立ち上げ、2020年署名、2022年発効
- 2015年 ASEAN共同体発足、ASEAN共同体ビジョン2025（10年計画）等採択
- 2017年 ASEAN設立50周年
- 2019年 インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）採択



ASEAN 5 か国外相によるバンコク宣言署名（1967年8月8日）（出典：ASEAN事務局）



CHARTER OF THE ASSOCIATION OF SOUTHEAST NATIONS

PREAMBLE

***WE, THE PEOPLES** of the Member States of the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN), as represented by the Heads of State or Government of Brunei Darussalam, the Kingdom of Cambodia, the Republic of Indonesia, the Lao People's Democratic Republic, Malaysia, the Union of Myanmar, the Republic of the Philippines, the Republic of Singapore, the Kingdom of Thailand and the Socialist Republic of Viet Nam:*

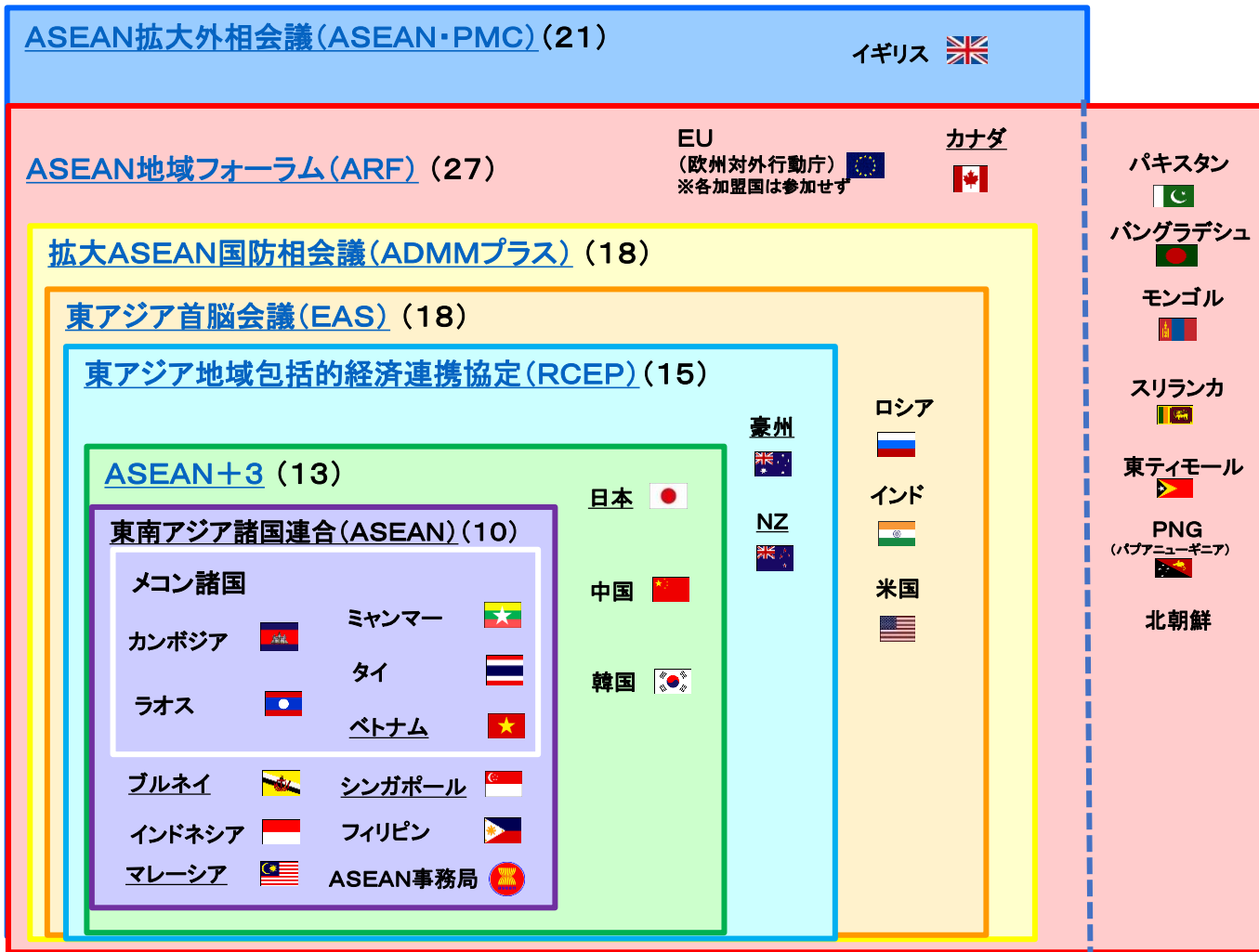
***NOTING** with satisfaction the significant achievements and expansion of ASEAN since its establishment in Bangkok through the promulgation of The ASEAN Declaration;*

[ASEAN憲章](#) (2007年11月20日署名、2008年12月15日発効)

1. ASEANとは何か(④重層的地域協力)

- 1994年 ASEAN地域フォーラム (ARF) 初開催
(広くアジア太平洋地域の外相が参加、北朝鮮・南アジア・EUを含む)
- 1997年 ASEAN+3首脳会議初開催
(日・中・韓が参加)
- 2005年 東アジア首脳会議 (EAS) 初開催
(日・中・韓に加え豪・NZ・印が参加)
- 2011年以降 米・露が参加
- 2010年 拡大ASEAN国防大臣会議 (ADMM+) 初開催
(EAS参加国国防大臣が参加)
- ASEAN中心性：いずれもASEAN議長国 (本年インドネシア) で開催
- ※1989年からAPEC閣僚会議、1993年からAPEC首脳会議開催 (ASEANのうちカンボジア・ラオス・ミャンマーは未加盟)

(参考)ASEANの主要枠組み



注1: ()内は参加している国・地域・機関の数

注2: 下線は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)参加国(その他の参加国はメキシコ、ペルー、チリ)

2. 日ASEAN関係(①歴史)

- 1973年 合成ゴムフォーラム設置、日ASEAN関係開始
- 1977年 初の日ASEAN首脳会議開催（クアラルンプール）
福田ドクトリン表明（マニラ）
- 1978年 初の日ASEAN外相会議開催
- 1981年 日本アセアンセンター設立
- 2003年 日ASEAN30周年特別首脳会議開催
- 2004年 日本が東南アジア友好協力条約（TAC）に加盟
- 2006年 日ASEAN統合基金（JAIF）設置（2013年にJAIF2.0表明）
- 2008年 日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）発効、ERIA設立
- 2011年 ASEAN日本政府代表部開設、AMRO・AHAセンター設立
- 2013年 日ASEAN40周年特別首脳会議開催
- 2020年 ASEAN感染症対策センター設立への全面的支援表明
AOIP協力についての日ASEAN首脳共同声明採択

写真で振り返る日ASEAN50年の歴史

1967



バンコク宣言によるASEAN設立

1973



日ASEANの対話開始（合成ゴムフォーラム）

1977



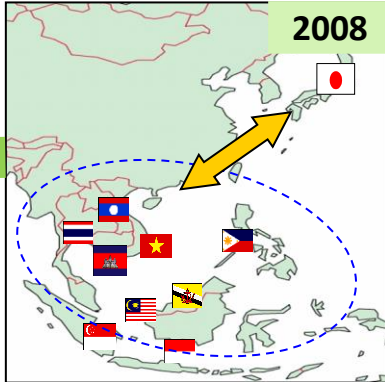
「福田ドクトリン」の表明

1981



日本アセアンセンター設立

2008



AJCEP協定発効

2007



JENESYS事業開始

2006



JAIF設置

2003



日ASEAN特別首脳会議（30周年）
「東京宣言」

2011



ASEAN日本政府代表部開設

2013



日ASEAN特別首脳会議（40周年）
日ASEAN友好協力ビジョン・ステートメント・実施計画

2020



AOIP協力についての
日ASEAN首脳共同声明

2023

日ASEAN
特別首脳
会議
(50周年)

(参考)福田ドクトリン

第一に、わが国は、**平和に徹し軍事大国にならない**ことを決意しており、そのような立場から、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献する。

第二に、わが国は、東南アジアの国々との間に、政治、経済のみならず**社会、文化等、広範な分野**において、真の友人として**心と心のふれ合う相互信頼関係**を築き上げる。

第三に、わが国は、「**対等な協力者**」の立場に立って、ASEAN及びその加盟国の**連帯と強靱性強化の自主的努力**に対し、志を同じくする他の域外諸国とともに**積極的に協力**し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、もって**東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築**に寄与する。



福田総理のマニラ演説（1977年8月18日）（出典：内閣広報室）

2. 日ASEAN関係(②過去の周年特別首脳会議の例)

• 日ASEAN30周年特別首脳会議（2003年12月、於東京）

- 小泉総理とASEAN全首脳が出席（ASEAN全首脳の域外会議は初）。
- 日ASEAN東京宣言と行動計画を採択。政治・安保パートナーシップの強化・拡大、特別の関係の拡充で一致。共通の原則・価値を確認。東アジア共同体創設に向けての協力。人材育成・交流。メコン地域開発。
- 二国間経済連携交渉開始。東南アジア友好協力条約（TAC）加入の意図表明。

• 日ASEAN40周年特別首脳会議（2013年12月、於東京）

- 同年1月安倍総理は東南アジア外遊後に対ASEAN外交5原則を発表。
- 日ASEAN友好協力ビジョンステートメントと実施計画を採択。「平和と安定のパートナー」「繁栄のパートナー」「より良い暮らしのためのパートナー」「心と心のパートナー」の4つの柱。
- 文化のWAプロジェクト（200億円）、JENESYS2.0（7,300万ドル）、JAIF2.0に追加拠出（1億ドル）、ODAプレッジ（5年間で2兆円規模）。

3. 日ASEAN50周年の取組

- 日本ASEAN友好協力50周年有識者会議

- 昨年5月に内閣官房に設置（外務省が事務局）、累次研究会を開催（[議事録・資料はウェブで公開](#)）。
- 2月3日に[報告書](#)を内閣官房副長官に提出。

- 日本ASEAN友好協力50周年関係府省会議

- 本年2月7日に内閣官房に[設置](#)、[特別首脳会議](#)に向けて準備を推進。

- 日ASEAN経済共創シリーズ

- 昨年7月に[検討委員会](#)を設置（経産省・JETROが事務局）。
- 本年1月6日に[中間整理](#)を発表。8月22日に日ASEAN経済大臣会合の際に[最終版](#)を発表。



日ASEAN首脳・閣僚級会合（2023年）

2023年9月

日程	場所	会議名	★50周年 の特別会合	備考
2月10日	フィリピン	日ASEAN <u>デジタル</u> 大臣会合		2021年から毎年 開催
5月2日	韓国	日ASEAN特別 <u>財務</u> 大臣・中央銀行総裁会議	★	
7月6日	日本（東京）	日ASEAN特別 <u>法務</u> 大臣会合	★	
7月13日	インドネシア	日ASEAN <u>外相</u> 会議		1978年から毎年 開催
8月22日	インドネシア	日ASEAN <u>経済</u> 大臣会合		
8月22日	インドネシア	日ASEAN <u>国際犯罪</u> 閣僚会議		
8月24日	ラオス	日ASEAN <u>環境気候変動</u> 閣僚級対話		
9月1日	タイ	日ASEAN <u>スポーツ</u> 大臣会合		2017年から隔年 開催
9月6日	インドネシア	日ASEAN <u>首脳</u> 会議		1977年から毎年 開催
10月4日	マレーシア	日ASEAN農林大臣会合	★	
10月12日	ベトナム	日ASEAN <u>防災</u> 閣僚級会合	★	閣僚級会合は 2021年から毎年 開催
10月28日	日本（東京）	日ASEAN <u>観光</u> 大臣特別対話	★	
11月10日	ラオス	日ASEAN <u>交通</u> 大臣会合		2003年から毎年 開催
12月17日	日本（東京）	日ASEAN友好協力50周年特別<u>首脳</u>会議	★	2003年から10 年毎に開催

対ASEAN協力：インド太平洋に関するASEANアウトルック (AOIP) 主流化 (mainstreaming) 支援

⇒2023年2月13日、ジャカルタでの日ASEAN友好協力50周年記念シンポジウムへの
林外務大臣ビデオメッセージで表明

□ AOIPの重点4分野（海洋協力、連結性、SDGs、経済等）に沿った具体的協力

日本が策定する新たな自由で開かれたインド太平洋（FOIP）プランも踏まえ、50周年で日ASEANが発出する新たな協力のビジョンを実施する具体的案件を特定する作業を「ASEANと共に」進める。ASEAN全体が裨益する具体的案件を12月目処に開催する特別首脳会議の際に打ち出すことを目指す。

□ AOIP推進及び主流化のためのASEAN事務局機能の支援

ASEAN側のニーズに応じ、事務局の活動を多方面で支援。

□ AOIPに焦点を当てる形で各加盟国の若手公務員の育成支援

ASEAN側のニーズに応じ、ASEANが実施中のプログラムへの協力、あるいは規模を拡大した新規プログラムを実施。

（背景）

- 日本は、ASEANが独自のビジョンであるAOIPを発出したことを受け、他国に先駆け2020年に、ASEANとともに、**「AOIP協力についての共同首脳声明」**を発表。AOIPとFOIPとが、平和と協力を促進する上で関連する本質的な原則を共有している旨に言及。
- ASEANは、2022年11月、**AOIPの「主流化」に関する首脳声明**を発出。
- AOIPは、開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組みといった原則を掲げている。日本として率先してAOIPに沿った具体的プロジェクトを進めるとともに、**ASEANと域外諸国との協力が、ASEANを中心とし、AOIPの原則及び優先分野に沿ったものになること（主流化）は、地域における自由で開かれた、法の支配に基づく国際秩序の実現につながる。**

日ASEAN友好協力50周年の重要性

自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプラン

- ◆ 3月20日、岸田総理は、①平和の原則と繁栄のルール、②インド太平洋流の課題対処、③多層的な連結性、④「海」から「空」へ広がる安全保障・安全利用の取組、の4つを新たな取組の柱とする、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプランを発表。
- ◆ 政策スピーチの中で、重要な地域として初めに東南アジアを挙げ、日ASEAN50周年特別首脳会議を念頭に、日ASEAN統合基金（JAIF）に新たに1億ドルの拠出を表明。また、9月のASEAN関連首脳会議に際して、ハード・ソフト両面の連結性強化の取組を推進する「日ASEAN 包括的連結性イニシアティブ」を発表。

日ASEAN友好協力50周年特別首脳会議

- ◆ 本年は日ASEAN友好協力50周年の歴史的節目にあたり、12月に東京で特別首脳会議を開催予定。
- ◆ 特別首脳会議では、長年にわたり築き上げた「心と心」の信頼関係を基盤に、国際情勢やASEANとの関係性の変化をふまえ、将来のビジョンを示す共同声明と実施計画を成果文書として採択し、交流をさらに促進するとともに、関係を抜本的に強化することが課題。



公式ロゴマーク・キャッチフレーズ



**Golden Friendship,
Golden Opportunities**
「輝ける友情 輝ける機

日ASEAN包括的連結性イニシアティブ

令和5年(2023年)9月
外務省

- ▶ 我が国は、AOIPを全面的に支持し、ASEANによる連結性強化の取組を一貫して支援。
 - ・ 質の高いインフラ（①開放性、②透明性、③経済性、④債務持続可能性などを重視）を整備。
 - ・ ハード面での協力に加え、技術協力によるソフト面での協力も推進。
- ▶ 連結性強化のため、協力分野を広げ、取組を拡充。
 - ・ 交通インフラ整備： 主に円借款（貸付け）により約2兆8千億円分のプロジェクトを実施。
 - ・ 技術協力による「多層的な連結性」の強化：**今後3年間で5,000人の人材育成。**

※従来の交通インフラ整備に加え、デジタル、海洋協力、サプライチェーン、電力連結性、人・知の連結性の分野で協力を推進。

★代表的な協力プロジェクト

統合的エネルギーマスター
プラン策定プロジェクト

クリーンエネルギー転換ロード
マップ策定プロジェクト

電子基準点整備支援

持続的な物流システム
構築研修（4か国）

シハヌークビル港整備支援
（ハード＆ソフト）

海上警察への巡視船整備等

海上保安能力研修

パティンバン港開発計画
（ハード＆ソフト）

ジャカルタ首都高速鉄道
計画（南北線）

沿岸警備隊へのアドバイザー派遣、
巡視船整備等

地上デジタル放送網整備

マニラ首都圏地下鉄事業
（ハード＆ソフト）

南北通勤鉄道事業／延伸事業

首都圏鉄道3号線改修

ホーチミン市都市鉄道1号線

中古漁業監視船の供与

交通インフラ

デジタル

海洋協力

サプライチェーン

電力連結性

人・知の連結性

※対ASEAN共同体

日ASEANサイバーセキュ
リティ能力構築センター
(AJCCBC)支援

フードバリューチェーン
開発支援

※JSPP21

(シンガポールと共同で
ASEAN諸国等に対し技術協
力)

サプライチェーン
強化化研修

海上交通安全研修

人材育成奨学計画（JDS）

青年研修事業

SDGsグローバルリーダー

「日ASEAN包括的連結性イニシアティブ」の発表内容

令和5年（2023年）8月
外務省国際協力局

1 背景・経緯

- 2020年11月 第23回日ASEAN首脳会議：「日ASEAN連結性イニシアティブ」を発表。
（2兆円規模の交通インフラプロジェクトを実施、3年間で1,000人の人材育成を表明。）
- 2023年3月 新FOIPプラン演説
岸田総理 「包括的な日ASEAN連結性イニシアティブを12月までに刷新します。」

2 本イニシアティブの意義

- インド太平洋に関するASEAN・アウトルック（AOIP）支援、FOIP推進
- 連結性強化のための我が国の支援拡充をアピール。
 - ・ 交通インフラ整備支援：2兆8千億円規模のプロジェクトを実施。
 - ・ 技術協力による「多層的な連結性」強化支援：今後3年間で5,000人の人材育成を表明。

★新旧イニシアティブの比較



JENESYS 2023

目 的

- アジア大洋州の国・地域の優秀な青年を対象に、日本に対する関心と理解を向上させ、また、プログラム経験をいかした活動をしてもらうことで、親日派・知日派を発掘・育成し、我が国の外交基盤を拡充する。
- 参加者の専門性、関心分野に沿って、政治、経済、社会、文化、歴史及び外交政策等に係る対日理解を促進し、参加者からの対外発信の強化を図る。

概 要

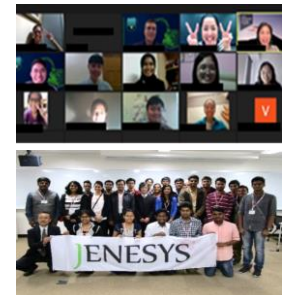
【対象地域】 アジア大洋州39か国・地域

【事業】 (1) 招へい・派遣 (2) オンライン交流 (3) フォローアップ

【対象者】 招へい：高校生～社会人等、派遣：高校生～大学院生

【期 間】 招へい・派遣：10日間程度 (オンライン・オフラインによるハイブリッド形態)

【規 模】 約9億円、招へい・派遣約1,500人



事業の実施形態

日本政府（事業方針に沿って推進）
（拠出金支出）

国際機関等（事業の実施団体を選定・委託）
（拠出金管理）

実施団体等
（プログラムの企画・実施）

（参考）国際機関等：ASEAN事務局、SAARC事務局等、合計7機関

「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」

- 日・ASEAN友好協力40周年に当たる2013年12月、日・ASEAN特別首脳会議（於. 東京）において、**安倍首相（当時）が、新しいアジア文化交流政策「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」を発表。**
- 同政策の実施機関となった国際交流基金は、2014年4月にアジアセンターを開設。ASEANを中心とするアジアを対象として、**対等の立場、双方向、各国アイデンティティ尊重、多様性の中の調和と融合**をモットーとする新たな「文化交流」と「日本語教育」事業を展開。
- 事業期間：2014年～2023年 事業予算：約200億円

双方向の文化・人的交流

2,514件の事業を実施

↓
約555万人に裨益



日本語パートナーズ

3,024名を派遣

↓
約210万人に裨益



日本とアジアの 765万人 の交流創出

双方向の交流で

人々の間に
好意と**共感の輪**が
広がる

主な日本へのインパクト

地方創生
震災復興

への貢献

アジアを知る
国際人材

の育成

※件数、裨益者数は2023年度末時点（見込）

令和5年度「東南アジア青年の船」事業（第47回）概要

目 的： 本事業は、日本及びASEAN諸国の青年が、オンライン交流と対面交流による各種の交流活動を行うことにより、青年相互の友好と理解の促進、青年の国際的視野の拡大、国際協調精神の醸成及び国際協力における実践力の向上を図り、もって国際化の進展する社会の各分野で指導性を発揮することができる次世代リーダーを育成することを目的とする。

内 容： これまで実施してきた「東南アジア青年の船」事業の特徴を生かしながら、オンライン交流と対面交流を組み合わせたプログラムとともに、日本ASEAN友好協力50周年記念行事を実施する。

テーマ：「日本ASEAN友好協力50周年を迎えた新たな協力の時代に、青年ができること」の下、SDGsを内容とした5つのディスカッションテーマを実施。

1. 質の高い教育 2. ジェンダー平等、女性活躍の推進 3. 経済成長と住み続けられるまちづくり 4. エネルギー、気候変動対策、循環型社会
5. 健康とウェルビーイング

日 時： 2023年11月～2023年12月

参加人数： 日本参加青年 20名 + 外国参加青年 90名（ASEAN 9カ国×10人）＝110名
ナショナル・リーダー 10名（各国1人）

各国招待者（政府代表等、

事後活動組織代表）：日本ASEAN友好協力50周年記念交流会等出席予定の政府代表者及び事後活動組織代表者を招待

日 時	プログラム	内 容
11月12日(日)、19日(日) 14:00～18:00（※JST/UTC+9）	オンライン交流	開会、オリエンテーション、基調講演、グループ・ディスカッション、セミナー等
11月29日(水)、30日(金)	対面交流プログラム <中央プログラム①>	11月29日：外国参加青年来日、日本参加青年集合、オリエンテーション 11月29日～30日：参集式、国別・SG別ミーティング等
12月1日(水)～4日(土)	地方プログラム	オリエンテーション、表敬訪問、ホームステイ、地元青年との交流
12月4日(土)～7日(木)	対面交流プログラム <中央プログラム②>	12月4日～7日：グループ・ディスカッション、課題別視察、成果発表、 日本ASEAN友好協力50周年交流会等 (12月6日：ASEAN政府代表者、事後活動組織代表者 来日)
12月8日(金)～9日(土)	事業に関する会議等	12月8日：外国参加青年離日、関係各国連絡会議、事後活動推進会議 12月9日：ASEAN政府代表者、事後活動組織代表者 離日

※上記のプログラム内容及び日時は変更になる場合がある

若者交流

・ヤング・リーダーズ・プログラム

アジア諸国等の指導者として活躍が期待される行政官、経済人等の若手指導者を、我が国の大学院等に招へいし、1年程度の短期間で学位を授与する留学プログラム

- ・ 地方行政コース（政策研究大学院大学）
- ・ 医療行政コース（名古屋大学）
- ・ ビジネスコース（一橋大学）
- ・ 法律コース（九州大学）

・アジア高校生架け橋プロジェクト+

アジア諸国を中心にG7メンバー国から日本語を学ぶ優秀な高校生を日本全国の高校に招聘し、ホームステイや寮生活をしながら日本の高校生と共に学び合い、国際交流を深めることで、日本の高校生の留学意欲や国際的素養の向上、日本とアジア・G7メンバー国の高校ネットワークの構築、互いの国に精通したリーダー、架け橋となる人材の育成に資するプロジェクト。

チェンマイ宣言

-日ASEANスポーツ協力枠組み2030-



協力強化



1 体育教師および指導者の育成



2 スポーツへの女性参加の増加



3 障害者スポーツの推進



4 アンチ・ドーピング分野における支援



新協力分野

5 スポーツマネジメントの発展



新たな優先分野 “スポーツマネージメント”

スポーツビジネスの関係強化



- 例：日ASEANスポーツ産業展示会



スポーツ専門家のための 能力開発プログラム



- コーチ / 審判
- 引退アスリート
- スポーツ医科学実践者



(ASEAN Para Games 2023)

大規模スポーツ大会および ハイパフォーマンス分野に関する知見の共有



- オリンピック大会
- パラリンピック大会



(Photo : Aflo Sport / JOC)



(Photo : X-1/JPC)

スポーツを通じたSDGsの達成



- 例：ASEAN Football4SDGs プロジェクト



(Photo : JFA)



「日ASEAN観光大臣特別対話」の概要

事業目的・概要

- 2023年は「日ASEAN友好協力50周年」の年。
- この時期を捉え、「日ASEAN観光大臣特別対話」を日本で開催し、日ASEANの共通課題である持続可能な観光のあり方や両地域の相互交流の促進についての議論を図る。
- 特別対話を通じて、日ASEANの観光協力の更なる強化やデスティネーションとしての日ASEAN地域の魅力向上を目指すとともに、観光分野での両地域の絆を世界に示し、観光を通じた国際社会の平和と繁栄に貢献する。

日ASEAN観光大臣特別対話の開催

【開催日程】 2023年10月27日（金）～29日（日）

【開催地】 東京

【参加者】 日ASEAN観光大臣、ASEAN事務総長、
国際機関 等

【テーマ】

- ・ 日ASEANにおける持続可能な観光のあり方
- ・ 日ASEANの相互交流の促進



日ASEAN観光大臣特別対話の共同声明のポイント

目的

日本とASEANの共通課題である「持続可能な観光」及び「相互交流」をテーマに、特別対話において議論を行った成果を我が国が議長としてとりまとめる。「持続可能な観光」の実現および「相互交流」の更なる促進に向けた日ASEANの認識の共有を図るとともに、観光分野における今後の協力関係の方向性を示す。

共同声明の主な概要

<持続可能な観光>

日ASEANの提唱する「持続可能な観光」とは、環境への影響を軽減するだけでなく、地域経済・社会の持続可能性を高めるものであることを確認し、次の点に合意：

- ユニークな文化や自然の魅力を強調した、持続可能な観光のための革新的なマーケティング活動を促進すること
- 自然・文化・伝統などの地域資源について、保護・保全と継承と持続可能な形での観光への活用の双方を促進する
- 観光コンテンツの開発の重要性を再確認すること
- CO2ネットゼロの達成に向けた観光分野の貢献の重要性を再確認し、観光関連産業や地域社会等における気候変動に関する意識を高めること
- 質の高い観光地の開発と観光DXの促進により、旅行者の体験や利便性の向上、観光スポットの周遊の促進、観光産業の生産性及び収益性の向上に努めること。また、これにより観光従事者の待遇改善や人材確保を図ること
- 経済格差是正や社会的包摂性の向上への貢献といった観点を含め、地域社会により多くの観光関連の雇用機会を創出する取組を模索すること
- 地域を中心とする持続可能な観光の促進のため、戦略の策定や現状把握のためのデータ活用を奨励すること
- 将来起こりうる危機を予測し、観光のレジリエンスや持続可能性を高める取組を実施すること
- ベストプラクティスの共有により、持続可能な観光に関する知見の共有と能力向上を進めること
- 持続可能な観光を推進するため、政府や民間部門その他の関係者の協力を奨励すること

<相互交流>

世界の平和と繁栄のため、域内の人々の国際感覚の向上や相互理解の増進を図ることの重要性を確認し、日ASEAN地域の相互交流の更なる発展のため、以下の取組を進めることに合意：

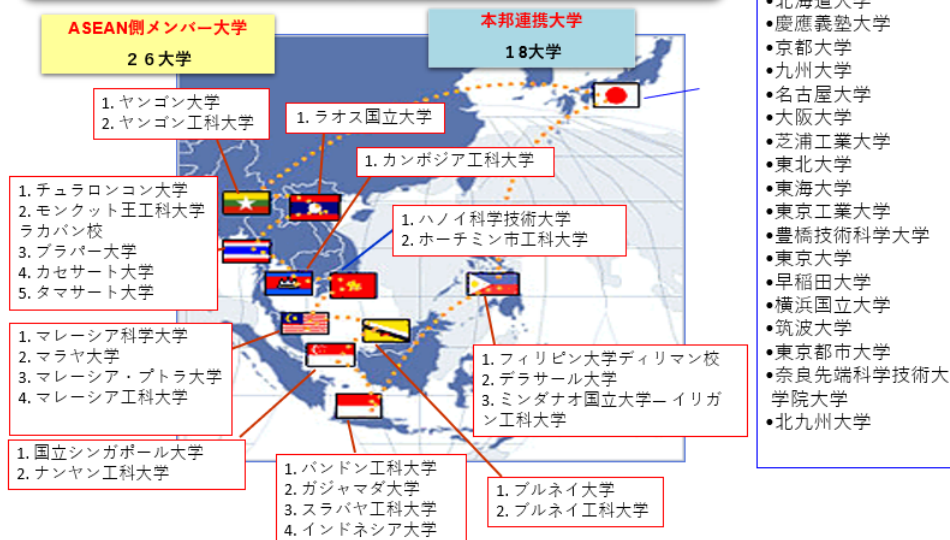
- 日本とASEANの本質を深く体験できる観光コンテンツの開発と、旅行者が安全に楽しめる環境整備を奨励すること
- 革新的なマーケティングを通じ、日本とASEANが取り組む「持続可能な観光」への関心を高めるとともに、あまり知られていない地域や地方部への誘客を進めること
- ビジネス、教育、研究、文化芸術、スポーツ、自然など多様な分野にわたる観光交流の拡大を図ること

アセアン工学系高等教育ネットワーク

(AUN/SEED-Net: ASEAN Univ Network/Southeast Asia Engineering Education Development Network)

- ・東南アジアの持続的発展のためには科学技術を支える高度人材の育成が重要。
- ・域内の工学系大学の研究・教育能力の向上に資するため、日本をハブとしたASEAN域内の学術的ネットワークの構築・拡充
- ・ASEAN事務局、AUN、ASEAN各国政府とメンバー大学、本邦支援大学、企業等の協力の下、JICAを通じて日本政府が支援。

ASEAN・日本の工学系トップ大学によるネットワーク



ネットワーク開始以降の主なプログラムの内容

学位取得プログラム（域内修士、サンドイッチ博士、本邦大学博士課程）

約**1400名**のASEANメンバー大学の教員がASEANや日本で高位学位（修士・博士）を取得。帰国後は教員として人材育成に貢献。

共同教育プログラム（域内の修士課程・博士課程、本邦大学博士課程）

10件の共同教育コンソーシアムを先進・後発・本邦大学間で形成。共同学位、共同研究、企業との連携活動を実施。ネットワークの自走化へ。

共同研究プログラム（産学連携、地域共通課題、学位取得修士生支援）

200件を超える共同研究。地域、広域、グローバルな課題への対応（ダイオキシン汚染研究、地雷探査ロボット開発、COVID検査・防御 等）

ネットワーク強化・促進（本邦教員派遣、学術学会開催、ジャーナル発行）

国際学術誌“ASEAN Engineering Journal”はScopusジャーナルになり、フェーズ4期間中にメンバー大学であるマレーシア工科大学へ移管。国際学術会議に、毎年**1000名**の研究者が参加。

産学連携プログラム（共同研究、技術紹介ダイレクトリー、セミナー開催、研修）

民間企業（含、日系企業）との共同研究促進。製品化、パテント化

フェーズ1: 2003 - 2008

協力枠組みの構築

フェーズ2: 2008 - 2013

ネットワーク強化、研究力向上、地域共通課題へ対応

フェーズ3: 2013 - 2018

メンバー大学の拡充と産学連携の促進

フェーズ4: 2018 - 2023

科学技術振興プラットフォーム（共同教育/共同研究）

移行期間: 2023 - 2026

ポストフェーズ4
自走化、AUN への移管

主要実績（フェーズ1-4:2003年3月～2023年3月）

1. メンバー大学の教員の
研究・教育能力向上

2. 地域共通課題解決への
工学的観点からの貢献

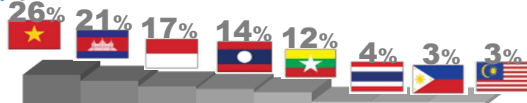
3. ASEANメンバー大学および
本邦大学の学術ネットワー
クの形成・強化

4. 東南アジア地域の
産業の発展への研究
を通じた貢献

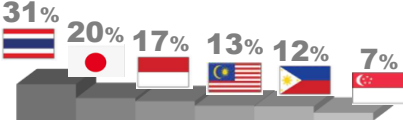
学位プログラムでの奨学金給付 (1,400+)

807
域内修士
269
サンドイッチ博
士
15
大学院一貫
58
シンガポール博
士
276
本邦博士

奨学生出身国



奨学生受入国



相互訪問支

225
ASEAN短期訪問
217
日本での短期研究
18
リサーチフェロー
1,131
本邦教員派遣

産学連携

8
技術紹介ダイレク
トリー
5
産学セミナー
10
産学連携研修

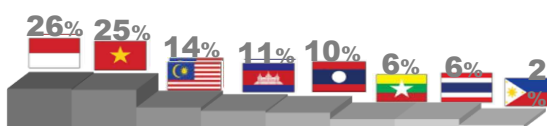
同窓生への支援

353
学位プログラム学生のため
の日本への追加短期留
学
1,091
学位プログラム学生へ
の博士論文研究費

日アセアンでの共同研究(200+)

138
同窓生との共同研究
45
域内共通課題研究
47
産学連携共同研究

共同研究実施国



コンソーシアム 形成支援

1
国際大学
0
コンソーシアム

同窓生支援

7
同窓会支援(イベント)
9
同窓生支援(研究)
20
同窓生ビデオコンテ
スト

学術会議

125
地域会議
8,000+
参加者
287
アセアン工学ジャー
ナルに掲載された論文

その他

3
南アジア・アフリ
カ地域との共同研
究
35
新型コロナウイルス
感染症対策共同
研究



日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点 (JASTIP)

～持続可能な開発研究の推進～



研究代表者：河野泰之（京都大学東南アジア地域研究研究所）

JASTIP 運営委員会 (各WP代表者及び有識者)

- JASTIP運営方針の審議・決定
- JASTIP-Net剪定と評価等



日ASEAN STI for SDGs推進

国際共同研究

- 大学研究機関 (e-Asia, SATREPS等)

社会実装

- 民間セクター、JETRO, NEDO等

人材育成

- JICA, さくらサイエンス、JSPS

WP1 日ASEAN共同研究 中核拠点

タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA)

- 共同研究コーディネート
- JASTIP-Net運営・パートナー拡大
- JASTIPシンポジウム・成果発信等

WP2 環境・エネルギー拠点

タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA)

- バイオマス有効利用研究
- 再生可能エネルギー・地方電化
- 光触媒・エネルギー材料開発等

WP3 生物資源・生物多様性拠点

インドネシア・BRIN

- 有用化合物の探索・構造決定
- 有用熱帯性植物の利活用
- 高耐久性木質構造体の開発等

WP4 防災研究拠点

マレーシア日本国際工科院(MJIIT)

- 災害気候レジリエンス教育研究ネットワーク
- 越境河川課題に関する共同研究・人材育成
- 越境災害課題に関する共同研究・人材育成

STI Coordinator育成 (研究マネジメント人材)

人材育成プログラム開発
コミュニティ形成
国際共同研究の創発



ASEAN Vision 2025 Plan of Action on STI

科学技術政策策定・提言

- ASEAN 科学技術イノベーション委員会 (ASEAN COSTI)

国際共同研究推進

- ASEAN大学・研究機関
- ASEAN研究ネットワーク

JASTIP-Net

パートナーシップ拡大
国際共同研究の創発
社会実装の促進

研究成果の社会実装

- 民間セクター
- 国際機関・国連機関
- 政府・地方自治体

日ASEAN科学技術イノベーション協力の学術研究ネットワークを牽引

国際共同研究の推進

研究成果の社会実装

イノベーション人材育成

JASTIP シンポジウム

日ASEANのステークホルダーに広く開かれた場

2015-2020の実績
(第一フェーズ)

国際共著論文数
178本

セミナー・ワークショップ開催数
91回

JASTIP行事参加者数
6500人以上

人材交流数
389人

新規共同研究の数
90人以上

日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点 (JASTIP) ～持続可能な開発研究の推進～



●3つの研究活動拠点

環境・エネルギー拠点

タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA)

- ASEAN地域の持続可能な発展に供する再生可能エネルギー開発のための研究開発

生物資源・生物多様性拠点

インドネシア科学院 (LIPI)

- 有用熱帯植物の育種、燃料・機能性材料への変換法の研究開発
- 熱帯域の生物多様性情報のデータベース強化と生物多様性の資源化

防災拠点

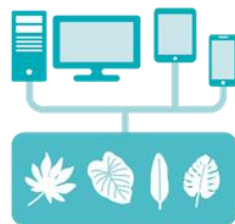
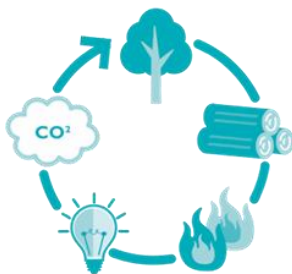
マレーシア日本国際工科院 (MJIIIT)

- 巨大災害に対する総合防災科学
- 広域波及災害に対する早期警戒システムと国際協力体制
- 「ASEAN防災共同研究・人材育成プログラム」の発足

研究総括・中核拠点

タイ国立科学技術開発庁 (NSTDA)

- ASEANでの研究者と多様なステークホルダーのネットワークの拡大
- 持続可能な開発に貢献する学際的な共同研究の推進



日ASEANを中核とするオープンイノベーション

政策提言、社会実装、イノベーション人材輩出、研究成果の普及・展開



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です



持続可能で近代的なエネルギーへのアクセスの確保 (目標7)



生態系の保護、回復、持続可能な活用
生物多様性の損失の防止 (目標15)



安全な水の確保 (目標6)
レジリエントな都市・居住 (目標11)



気候変動への対策 (目標13)



パートナーシップの活性化 (目標17)

● JASTIP-Net 新しい共同研究の基盤形成

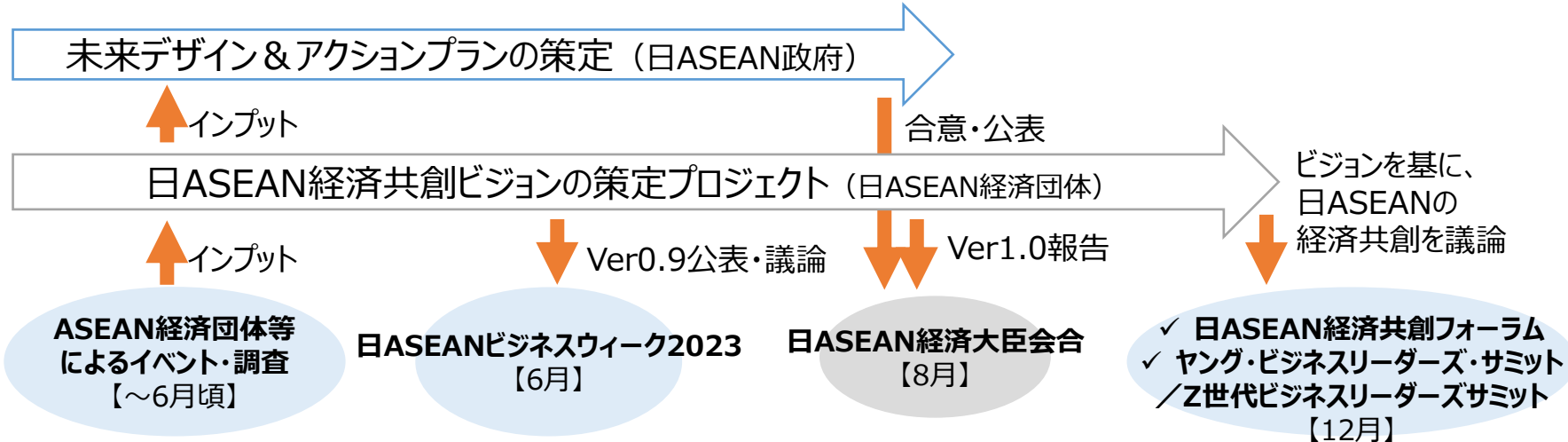
国連 SDGs のための科学技術イノベーションの基盤形成に向けて

JASTIP-NetはJASTIPの活動をASEAN全域に広げていくための枠組で、日ASEANにおける共同研究のネットワークの強化に重要な役割を果たしている。新しい共同研究提案を域内から募り、現地の研究者と共同で課題解決に取り組むことでJASTIPの活動を域内に広げていく。

JASTIP-Netは同時に人材の育成、パートナーシップの推進、また共同研究をさらに大規模な研究プロジェクトにつなげるための基盤となっている。



日ASEAN友好協力50周年（2023年） 日ASEAN経済共創シリーズ



イベント	概要
ASEAN経済団体等によるイベント・調査	✓ 2023年6月頃まで、ASEAN側経済界の経済共創ビジョンへのインプットの募集の仕組として、ASEANの経済団体等によるイベント開催や調査事業を日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）事務局から補助。 ✓ ASEAN経済界・学界等の参加者にて、日ASEAN経済共創等のテーマについてパネルディスカッション等を実施し、ビジョンへの提言レポートを作成・提出。
日ASEAN ビジネスウィーク2023	✓ 2023年6月5～9日の5日間にかけて、日ASEANの様々な協力事例・協力可能性・ビジネス機会等について日ASEANの産官学が集い、テーマ別に議論。（※今年は3回目） ✓ 「日ASEAN経済共創ビジョン」の中間とりまとめを発表。
日ASEAN 経済共創フォーラム ・ ヤング／Z世代 ビジネスリーダーズサ ミット	✓ 日ASEAN友好協力50周年を記念し、2023年12月の日ASEAN特別首脳会議のサイドイベントとして日本で開催。日ASEANの経済界のハイレベル、経済閣僚、アカデミアが参加。 ✓ 日ASEAN経済共創ビジョン実現に向けたプロジェクトの公表や議論。 ✓ 将来の日ASEANの経済関係の深化に向けて、ヤング・ビジネスリーダーズ・サミット、Z世代サミットを併せて開催。

➡ これらの取組と併せて、日ASEANの企業による協業を促進するための支援策等も実施

日ASEAN経済共創ビジョンのポイント

2023年8月22日
公表

～これからの日ASEANの50年を見据えた新たなビジョン～

50年間の友好協力で培った**“信頼”**を原動力として、
安全で豊かで自由な経済社会を、
公正で互恵的な経済共創で実現する

ビジョンを支える3つの基盤

経済成長と社会課題解決の
経験を共有する

地域の実状に向き合い、
多様性を尊重する

互恵的なイノベーションの担い手となる
人材の双方向の交流を進める

～経済共創の4つの柱～

多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現

国境を越えたオープンイノベーションの推進

サイバー・フィジカルコネクティビティの強化

活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の更なる活用

日ASEANの官・民の協力体制を一層強化し、関連するプロジェクトを推進

ASEAN諸国の多様性を最大限活かし、
それぞれの国の強みを反映した成長・イノベーションモデルが双方向につながる、
そうした日ASEANの共創関係をグローバルで目指すべきモデルの一つとして示すとともに、
自由で公正で開かれた地域経済秩序の構築に貢献することを目指す

未来デザイン&アクションプラン概要

サイバー・フィジカルコネクティビティの強化

- デジタル技術を用いたサプライチェーン高度化
- ASEAN地域における貿易の電子化
- サイバーセキュリティ分野の人材育成

人的資本の共創

- ヤング／Z世代リーダーズサミット等を通じた日ASEAN若手起業家のネットワーク形成
- 寄付講座、海外インターン、ジョブフェア等を通じた人材還流の推進

オープンイノベーションの推進

- ADX、ファストトラックピッチ等を通じたビジネス共創の推進
- 日本市場に進出する海外企業への情報提供

サステナビリティの実現

- アジアゼロエミッション共同体（AZEC）の実現
- アジアエネルギートランジションイニシアティブ（AETI）の推進
- ASEAN地域における循環経済の推進

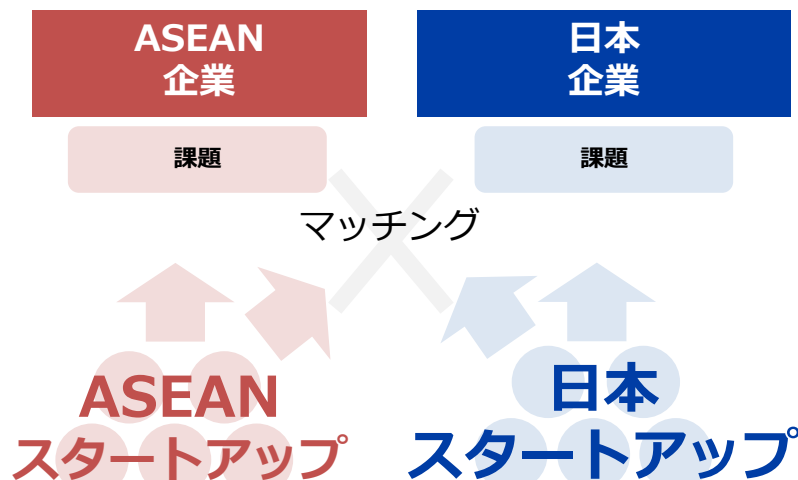
日ASEAN企業における共創エコシステム構築に向けた新たな取組 ～日ASEAN共創ファーストトラック～

- 経済産業省とJETROは、日本とASEANの大企業とスタートアップ企業の連携を加速させる新しい取組（リバースピッチイベント）を立ち上げます。

ASEAN加盟国政府及
び関係機関



日本企業とASEAN企業の共創を支援・促進



日本とASEANのスタートアップが課題解決策を提案

日本及びASEANの業界をリードする大企業が、スタートアップと協働して解決したい「課題」を提示。

各課題の解決策を提供する日本とASEANのスタートアップ企業を公募。

良い提案をしたスタートアップは、リバースピッチイベントに招待され、直接解決策を提案。

※今年はASEANの4都市でハイブリッド形式のリバースピッチイベントを開催予定。

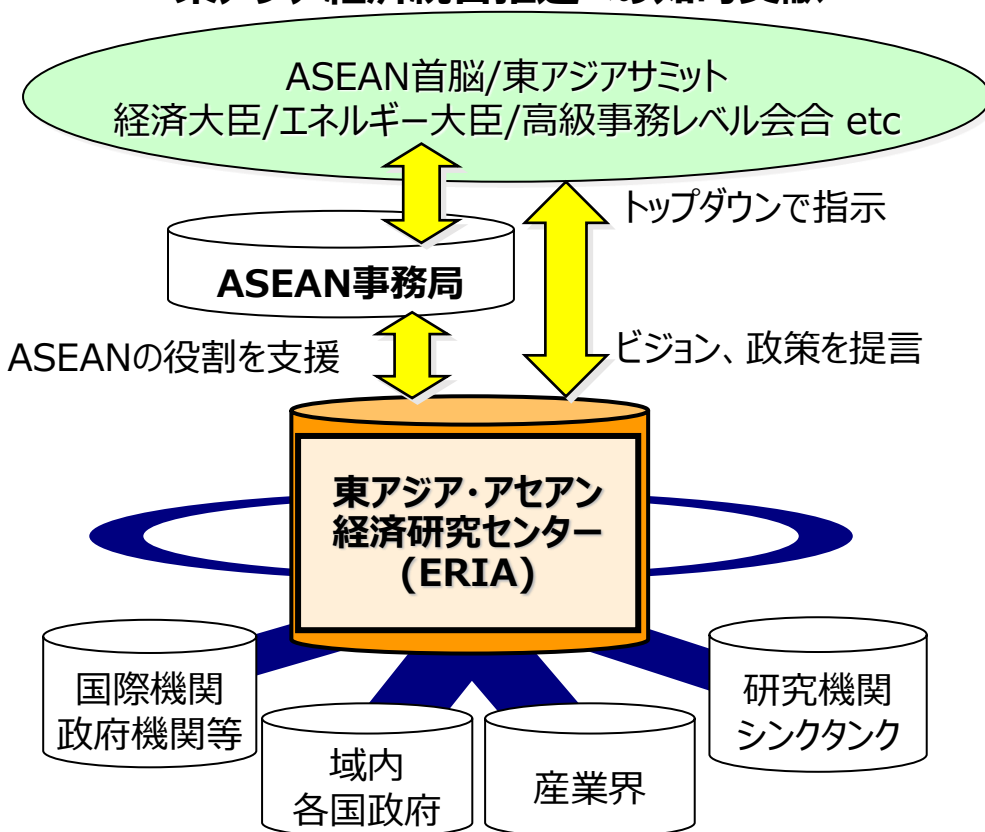
ASEAN加盟国政府とMETI/JETROがマッチングを促進し、連携をサポート。

（出典：経産省）

ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の概要

- ERIAは、東アジア経済統合推進のため、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）として、日本が主導して2008年6月に設立
- 「経済統合の深化」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」を柱に、東アジア地域全体で取り組むべき実践的な政策研究・提言・普及を実施
- 当該ERIAの活動を継続的に推進・実施するため、例年、ASEAN議長国を政策面で支援（2022年：カンボジア、2023年：インドネシア） 第17回東アジア首脳会議（2022年11月13日）議長声明パラグラフ32 “We encouraged ERIA to continue providing support for the Chair of the ASEAN Summits and the EAS through targeted high-quality research and actionable policy recommendations.”

東アジア経済統合推進への知的貢献



ERIAのメンバー国：16カ国

ASEAN 10カ国：

インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、
ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス

6カ国：

日本、中国、韓国、インド、豪州、NZ

ERIAの組織

議長：

理事（各国1名、任期は4年）：

【日本】榊原 定征（経産省参与・前経団連会長）

カオ・キム・ホンASEAN事務総長、他

事務総長： 渡辺哲也

※職員120名（2023年08月現在）

- E-DISCは、ASEANをデジタル主導の持続可能な成長経済に変えるための産学官連携の中心となる場（産学官連携のプラットフォーム）
- また、当該センターは、ERIAのスナヤンオフィスが入居するビルに約 8 0 0 m²の面積を有し、イベント実施などでスタートアップ企業が集うオープンスペースを併設

役割

- **官民対話の場**：官民連携して、地域内で具体的な統一ルールを形成
- **知識共有の場**：デジタル経済、脱炭素・循環型経済の実現に必要な研究・共有
- **新しいビジネスモデルづくりの場**：アジアのスタートアップ育成の核となり、企業の新しいビジネスモデルづくりを支援
- **実践的な政策提言**：企業の生の声を反映した政策提言

本年 9 月に、インドネシア及びマレーシアの外務大臣がE-DISCを視察



アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の立ち上げ

- 2022年1月、岸田総理が、アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギーtransitionを進めるために協力することを目的として、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想を提唱。
- 2023年3月4日、経済産業省は以下のパートナー国・参加閣僚等と共にAZEC閣僚会合を開催。共同声明に合意し、協力枠組みとしてAZECを立ち上げ。

AZECパートナー国

※2023年3月の閣僚会合への参加者

インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
					
エネルギー・鉱業大臣 アリフィン・タスリフ	経済大臣 ラフィジ・ラムリ	エネルギー大臣 ラファエル・パルパトゥオ・ロティリヤ	貿易産業大臣 ガン・キムホン	副首相兼エネルギー大臣 スパッタナポン・パーミンチャウ	副首相兼天然資源環境大臣 トラン・ホン・ハー

豪州	ブルネイ	カンボジア	ラオス
			
気候変動・エネルギー副大臣 ジェーン・マクアリストアー	駐日ブルネイ特命全権大使 ハジ・シャブディン・ハジ・ムサ	鉱業・エネルギー省 ティ・ノン 長官	エネルギー・鉱業副大臣 シナヴァ・スファノヴォン

協力国際機関

ERIA	IEA
	
事務総長 西村英俊	次長 マリー・ワーリック

今後のAZECの進め方

- 標準作りといった「政策協調」や、脱炭素に資する技術の開発・実証・実装等に向けた「支援」を通じて、新しい技術の普及・拡大とコスト削減等を図る。
- 政策協調については、省エネルギー、再生可能エネルギー、天然ガス、CCUS、水素、アンモニア、重要鉱物、電力セクターや交通セクターの脱炭素化、バイオエネルギー、トランジションファイナンス等について、閣僚レベルとワーキングレベルで議論。
- 支援については、日本をはじめとして、技術、資金、人材面において手厚く実施。中でも、JBIC、NEXI、JOGMEC、NEDO、JICA、JETRO等の政府系機関が、日本企業の取組を最大限支援。

「政策協調」の例

- アジアでの水素・アンモニアについてのマスタープランの作成
- CCSについての技術標準の策定
- 天然ガスやLNGのトランジションエネルギーとしての重要性の確認
- 省エネルギー、エネルギーマネジメント等の脱炭技術の標準作り
- アジア・トランジション・ファイナンスの確立・普及
- 電力グリッドの効果的活用の検討

「支援」の例

- JBIC、NEXI等によるファイナンス支援
- CNに向けたロードマップ策定支援
- 再エネ・省エネ、水素、アンモニア、バイオマス、CCUS等の脱炭素技術の開発・実証・展開
- 人材育成・知見共有等
- 官民ミッションの派遣
- 各国とのエネルギー協力

アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）

- 2021年5月、日本による現実的なトランジション実現に向けた具体的な支援策として、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）」を発表。

1. エネルギー・トランジションのロードマップ策定支援



2. アジア・トランジション・ファイナンスの確立・普及



3. 再エネ・省エネ、水素、アンモニア、LNG、CCUS等のプロジェクトへの100億ドルファイナンス支援



4. グリーンイノベーション基金の成果を活用した技術開発・実証支援

- （分野例）洋上風力発電、燃料アンモニア、水素等



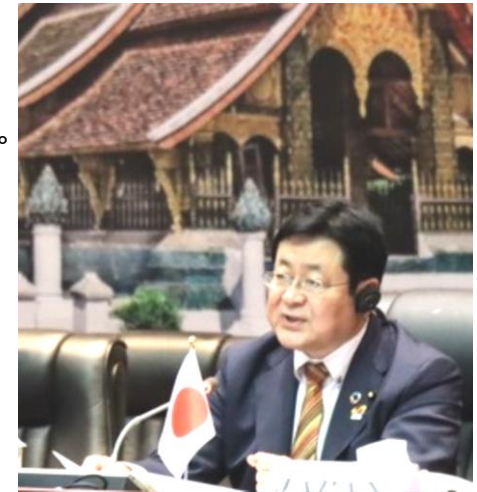
5. 脱炭素技術に関する人材育成・知見共有・ルール策定

- アジア諸国の1,000人を対象とした脱炭素技術に関する人材育成
- エネルギー・トランジションに関するワークショップやセミナーの開催
- 「アジアCCUSネットワーク」による知見共有や事業環境整備



➤ 2023年8月に開催された日ASEAN環境気候変動閣僚級対話において、西村環境大臣から**気候変動・汚染・生物多様性損失**という**3つの危機**に対処するため、**日ASEAN気候環境戦略プログラム（SPACE）**が**提唱**され、ASEAN諸国の**歓迎**を受け、発足。

➤ 2023年9月に開催された日ASEAN首脳会議において、岸田首相からも「日ASEAN気候環境戦略プログラム（SPACE）を通じた気候変動・環境問題への対処に取り組む」旨、言及。



<日ASEAN気候環境戦略プログラム（SPACE）に基づく主な取組*>

1. 気候変動

- 透明性：MRV（算定・報告・検証）システム構築の促進、金融機関が気候変動リスク情報を利用するための気候関連財務情報開示パイロット事業
- 緩和：ASEAN気候変動戦略行動計画2025-2030の策定、福岡方式等メタン削減、脱炭素技術普及支援、ゼロカーボンシティの普及、6条実施パートナーシップを通じた能力構築
- 適応とロス&ダメージ：**早期警戒システムの官民連携**を通じた導入

2. 汚染

プラスチック汚染への対応（国家行動計画の策定・実施支援、モニタリング能力強化、データベース整備、**e-waste**に関する法制度整備及びモニタリング等の能力構築

3. 生物多様性の損失

生物多様性日本基金を通じた**生物多様性国家戦略及び行動計画策定**支援、能力構築を含む昆明・モントリオール生物多様性枠組みの実施支援、ビジネス事例の共有等

* 注：SPACEに基づく環境省以外の取り組みとしては、MIRORI協カプラン、ITTO拠出金、CCSガイドライン、日ASEAN防災行動計画2021-2025、リスク保険制度等

日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター（AJCCBC）プロジェクト

- 2017年12月の日ASEAN情報通信大臣会合にて総務省が議論をリードし、タイのETDA（電子取引開発機構）がセンターを運用することで合意。ASEAN域内のサイバーセキュリティ能力の底上げに貢献する事業として、2018年9月にセンター開所。（2023年3月以降は、JICA技術協力により支援中）

センターの主な活動内容

1. サイバーセキュリティ演習

ASEAN各国の政府機関・重要インフラ事業者等に対し、以下の演習を実施（年6回程度）

- ✓ 実践的サイバー防御演習（CYDER） ※CYDER: Cyber Defense Exercise with Recurrence
- ✓ デジタルフォレンジック演習
- ✓ マルウェア解析演習
- ✓ デジタルフォレンジック・マルウェア解析に係るトレーナー向け演習
- ✓ ASEANニーズ調査に基づく演習（2023年度はペネトレーションテストに関する演習を実施予定）
- ✓ トラストデジタルサービス（Trusted Digital Service）に係る演習



サイバーセキュリティ演習模様

2. Cyber SEA Game (ASEAN Youth Cybersecurity Technical Challenge)

ASEAN各国から選抜された若手技術者・学生がサイバー攻撃対処能力を競うCTF形式の大会の開催（年1回）

※CTFとは、Capture The Flagの略で、問題の中に隠されたフラグ（＝キーワード）を探し出して解答するクイズ形式の競技



Cyber SEA Game模様

今までの実績等

- 2018年9月のセンター開所以来、約2ヶ月に1回のサイバーセキュリティ演習と年1回のCyber SEA Gameを開催。
- 2023年4月時点で約**1,200名**が参加。（18-22年の間に目標である700人程度の育成を達成）



日本で実施されている各種サイバーセキュリティ演習の提供も検討

ASEAN + 3財務大臣・中銀総裁会議（2023年5月2日 於：仁川）の主な成果

- **地域金融取極（RFA）の強化**： **CMIM** を含むRFAを更に強化するため、新たなファシリティやより強固で信頼性の高い資金構造を検討。
→パンデミックや自然災害等に対応するための**緊急融資ファシリティ創設の議論を歓迎**。詳細な制度設計案を年末までに策定。
→その他の融資ファシリティと資金構造に関するロードマップを年末までに作成。
- **AMRO**：2030年に向けての新たな「戦略的方向性」を歓迎。
- **ABMI**：GX/DXを推進する新たなロードマップを承認。
- **自然災害リスクへの対応**：保険等を活用して自然災害リスクへの対応を強化すべく、全参加国による定例議題に格上げ。
- **金融デジタル化への対応**：サイバーセキュリティへの対応やデータプライバシーの保護の必要性、各国の対応状況の監視や金融協力の強化を謳った分析を歓迎。

※同日、日本とASEANの友好協力
50周年を記念して、日ASEAN
特別財務大臣・中央銀行総裁
会議を開催。



金融・財務協力

◆日 ASEAN 特別財務大臣・中央銀行総裁会議

- 本年5月2日、韓国・仁川において開催。
- ①域内金融協力の深化、②金融のデジタル化への対応、③サステナブルファイナンスにおける連携、④サプライチェーンの強靱化について認識を共有。

第5回日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合 結果概要

開催概要

「ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)」に対する協力を推進するため、2019年から毎年、国土交通省と関係府省が連携して開催。

- (1) 日程 令和5年10月26日・27日
- (2) 会場 茨城県つくば市(つくば国際会議場)
- (3) 主催 国土交通省(協力:内閣府、総務省、外務省、経済産業省、環境省)
- (4) 議長 日本:国土交通省 榊国土交通審議官
ASEAN:インドネシア内務省 サフリザル地方行政総局長
- (5) 出席者 約250名(オンライン参加者含む)

成果文書(主な内容)

- ✓ スマートシティサービスが、都市のレジリエンス向上に向けたハード面・ソフト面の施策の強化に資すること、それぞれの都市の状況に応じたデジタル化が重要であることを確認。
- ✓ スマートシティの社会実装に向けて、都市の課題に合わせたソリューションの提案、事業採算性やサービス提供者との連携が重要であることを確認。
- ✓ 日本とASEAN相互の優良事例等の共有、政府・自治体の組織能力の充実やマッチングの機会創出の必要性を認識。
- ✓ 今会合で共有されたグッドプラクティスを含む事例集を作成すること、SmartJAMPIによる一層の支援を行うことを確認。



主催者挨拶(齊藤国土交通大臣)



森昌文 総理大臣補佐官 基調講演

ビジネスマッチング

- 10月26日午後に「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会(JASCA)」会員企業及び地元企業等が自社のプレゼンテーション及びブース出展を行い、ASEAN各国・各都市へのPR及び意見交換を実施。
- 出展企業等: 16社(五十音順) ※は茨城県関係企業(4社)
アイフォーコム・スマートエコロジー株式会社、CYBERDYNE株式会社※
酒井重工業株式会社、scheme verge株式会社、住友商事株式会社
Zenmov株式会社、独立行政法人都市再生機構、日本電気株式会社、
公益社団法人 日本理学療法士協会、パシフィックコンサルタンツ株式会
社、ミネベアミツミ株式会社、メタウォーター株式会社、八千代エンジニア
リング株式会社、株式会社リーバー※、株式会社ロックガレージ※、株式会
社ワークスペース※



カオASEN事務総長 挨拶



加藤東京大学教授 発表



インドネシア内務省
リザ地方行政総局長 発表



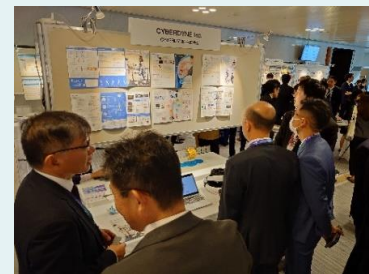
フィリピン・カビテ州
レムリヤ州知事 発表



共同議長とASEAN各国各都市代表者
日本側登壇者



成果文書確認



企業ブース



企業プレゼンテーション

スマートシティ海外展開に向けた国土交通省の取組の全体像

- デジタル技術を活用して都市課題等を解決する『スマートシティ』は、世界的に大きな成長が見込まれる市場。
- 特に急速に都市化が進むASEANは、重点的にスマートシティの取組が進められている魅力的な市場であり、各省連携して、案件形成調査等を通じたスマートシティ実現、及び日本企業の進出を支援。

【ASEANにおける取組】

日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策 “Smart JAMP”

✓ スマートシティ実現を加速化するため、以下の支援策を実施。

1. 海外スマートシティにおける具体的案件形成調査の加速化

- ASEANスマートシティ・ネットワーク各都市・中央政府及び我が国企業からの提案や日本企業からの提案に基づき、FS調査、実証実験等を実施。

2. 海外スマートシティプロジェクトへの投融資等の促進

- JOINによる500億円規模の出資、JBICによる2,000億円規模の融資の枠を確保。

3. 海外スマートシティに関する対応強化

- 在外公館のアタッチエを中心に、JICAやJETRO、JBICの現地事務所からなる現地の支援体制を構築。

4. 海外スマートシティに関する情報発信の強化

- 我が国の優良事例や我が国企業の技術等を紹介するウェブサイト等を通じて情報発信を実施。

日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）

- ✓ 2019年10月2日設立された、関係府省や自治体、民間企業等からなる協議会。
- ✓ ウェブサイトを通じたASEAN各国への情報発信、セミナー等を通じた関係者間の情報共有等を実施。

日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合

- ✓ 日ASEANの中央政府・地方政府・民間企業がスマートシティ所管部門が参加。
- ✓ ASEAN各国各都市や日本国内の自治体による事例紹介や日本企業からの技術や知見紹介プレゼン等を実施。
- ✓ JASCA会員企業とASEAN各国関係機関とのビジネスマッチングも同時に開催。
- ✓ 2019年より毎年開催。

ASEANスマートシティ・ネットワーク（ASCN）について

2018年に、ASEAN議長国シンガポールの提案により発足した、ASEAN10か国のそれぞれ3都市程度がスマートシティ開発に協力するためのプラットフォーム。（1）スマートシティ開発についての各都市間の協力促進、（2）民間との協力による有望なプロジェクト開発、（3）域外のパートナーからの資金調達等の協力促進を目標とする。

ASEANスマートシティ・ネットワーク（ASCN）10か国29都市

ブルネイ ・バンドル・スリ・ブガワン	カンボジア ・プノンペン ・バタンバン ・シェムリアップ	インドネシア ・ジャカルタ ・パニウワング ・マカッサル	ラオス ・ビエンチャン ・ルアンパバーン	マレーシア ・クアラルンプール ・ジョホールバル ・コタキナバル ・クチン
ミャンマー ・ネピドー ・マンダレー ・ヤンゴン	フィリピン ・マニラ ・セブ ・ダバオ	シンガポール	タイ ・バンコク ・チョンブリ ・プーケット ・チェンマイ ・コーンケー ・ラヨーン	ベトナム ・ハノイ ・ダナン ・ホーチミン



日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合

急速な都市化が進展するASEAN各国へ対して、我が国のスマートシティの情報を効果的に発信するとともに、ASEAN各都市におけるスマートシティ実現に協力するために2019年より毎年開催。

【第1回】神奈川県横浜市 ■ 参加者：約800名（聴講、ビジネスマッチング参加者含む）

➢ 2019年10月8・9日、11日（視察ツアー） 備考：横浜市主催「アジア・スマートシティ・カンファレンス（ASCC）」と合同開催

【第2回】オンライン ■ 参加者：約1,200名（web登録）

➢ 2020年12月16日 ■ 備考：茨城県つくば市を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン会議に変更

【第3回】ハイブリッド（オンライン／愛知県常滑市） ■ 参加者：約1,000名（web登録）

➢ 2021年10月18日～19日 ■ 備考：環境省主催「ESTフォーラム」、水局「HELP（水と災害ハイレベルパネル）専門家会合」と合同開催

【第4回】福島県（会津若松市等） ■ 参加者：約230名（2日間合計）

➢ 2022年12月4日～5日 ■ 備考：12月4日の本会合はオンラインで同時配信

【第5回】茨城県（つくば市） ■ 参加者：未定

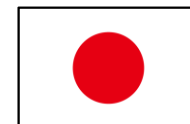
➢ 2023年10月26日～27日 ■ 備考：10月26日の本会合はオンラインで同時配信予定

日ASEANみどり協力プラン

- 「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、ASEAN地域における強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に向けて我が国から提案した「日ASEANみどり協力プラン」が、2023年10月の日ASEAN農林大臣会合（@マレーシア）において全会一致で採択。

- ・ 気候が高温多湿で病虫害のリスクが高く、水田農業を中心とし、小規模農家が多くを占めるなど、日本とASEAN地域は農業生産環境の共通点が多い。

- ・ 「みどりの食料システム戦略」を通じて我が国が培ってきた技術・イノベーションの活用により、ASEAN地域の生産力向上と持続性の両立、ひいては食料安全保障に貢献。



2023年10月4日
日ASEAN農林大臣会合において採択

今後実施予定のプロジェクト例

プロジェクトの内容	対象国
トラクター、田植機等の自動操舵技術による生産性向上と労働時間の削減	タイ
衛星データを活用した農地自動区画化、土壌診断技術による肥料の削減	タイ、フィリピン
気候変動緩和促進のための二国間クレジット制度（JCM）プロジェクト	ベトナム
ICTを活用した水田の水管理の高度化による気候変動影響緩和	カンボジア、ラオス

・ 日ASEANみどり協力プランの実施により、農業・食料システム分野における日本とASEAN各国との協力強化に加え、日本の技術の国際的普及、民間企業の海外展開の促進を目指す。

- 12月に東京で開催する日ASEAN友好協力50周年特別首脳会議において、「日ASEANみどり協力プラン」に基づくASEAN各国の個別のプロジェクト案件を成果として打ち出していく。

日ASEAN交通連携

背景

日ASEAN包括的経済連携構想(2002年)

- ・政府全体による日本とASEANの広範囲にわたる経済連携を模索
- ・目的:「日ASEAN関係の深化」、「日本、ASEAN双方の国際社会における競争力強化」



交通分野でも連携が
不可欠



「日ASEAN交通連携」(2003年10月創設)



目的

下記の重要課題等に取り組み、日本とASEANの協力関係を強化する。

- ①地域統合、②地球規模・地域的な環境問題、③交通セキュリティ、④交通安全向上

パクセー・アクションプラン(2013年12月)

- 2014年～23年(10年間)の「日ASEAN交通連携」の活動方針。
ー第11回交通大臣会合(2013年12月、パクセー(ラオス))で承認。
- 本枠組のプロジェクトは、4つの政策の柱(交通円滑化、交通インフラ、人材育成、質の高い持続可能な交通)の下行われる旨規定。
- 毎秋の「交通大臣会合」で、翌一年間のプロジェクト実施計画(「ワークプラン」)を承認。

日ASEAN交通連携(2003年～)

パクセー・アクションプラン
期間: 2014年～2023年

4つの政策の柱

交通円滑化

交通インフラ

質の高い、
持続可能な交通

人材育成

大臣会合に向けた年間スケジュール

春: 3-4月 分野別WG(海上、航空、交通円滑化) <ASEAN>

5-6月 交通次官級会合 <ASEAN>

初夏: 6-7月 日ASEAN 次官級交通政策会合 <日本>

1 東京	7 函館	13 鹿児島	19 テレビ会議
2 東京	8 奈良	14 秋田	20 テレビ会議
3 岐阜	9 高松	15 京都	21 札幌(2023年7月)
4 宮崎	10 沖縄	16 伊勢志摩	(数値は初回からの回数)
5 岡山	11 新潟	17 広島	
6 木更津	12 東京	18 テレビ会議	

分野別WG(陸上、海上、航空、交通円滑化) <ASEAN>

秋: 10-11月 日ASEAN 交通次官級会合 (大臣会合と一連)

日ASEAN 交通大臣 会合 <ASEAN>

1 ミャンマー	8 ブルネイ	15 シンガポール	(数値は初回からの回数)
2 カンボジア	9 カンボジア	16 タイ	
3 ラオス	10 インドネシア	17 ベトナム	
4 タイ	11 ラオス	18 テレビ会議	
5 シンガポール	12 ミャンマー	19 テレビ会議	
6 フィリピン	13 マレーシア	20 インドネシア	
7 ベトナム	14 フィリピン	21 ラオス(2023年11月予定)	

第3回日ASEAN防災閣僚級会合等の開催及び堀井副大臣のベトナム出張概要



- 日ASEAN防災閣僚級会合は、日本とASEAN間の防災協力を一層強化するため、2021年に設立された年次会合。
- 初めて対面形式で開催された今会合には、堀井学内閣府副大臣及びASEAN10か国の閣僚級が出席し、昨年策定された日ASEAN防災行動計画の進捗状況を確認した。
- あわせて、本年は日ASEAN友好協力50周年・日越外交関係樹立50周年の節目に当たることから、これまでの防災協力の成果を確認する記念式典及び我が国防災関連企業の対ASEAN進出を促進するための官民防災セミナーを国土交通省と連携して実施。

第3回日ASEAN防災閣僚級会合

【日 時】 2023年10月12日

※ 関連会合等を10月11日～13日に開催

【主 催】 日本政府（内閣府防災）－ ASEAN事務局

【場 所】 ベトナム・ハロン市 ヴインパール・ハロン 他

【出席者】 約 100人

（ASEAN加盟国10か国、ASEAN事務局など）



バイ会談

会合の合間に、バイ会談を実施。



ベトナム
農業農村開発副大臣



ブルネイ
内務大臣



ASEAN
事務次長

日ASEAN官民防災セミナー（11日）

- 基調講演では、ベトナム堤防管理・防災局長より日越防災協働対話の実績について紹介。
- パネルディスカッションでは、国交省、ベトナム進出日系企業、同取引先の地方政府、ASEAN諸国代表等により、防災分野の官民連携の実践が討議された。
- セミナーにはASEAN加盟国等約70人が出席。



パネルディスカッションの様子

レセプション（11日）

- 日本企業等7社による自社製品や技術の紹介を実施。
- レセプションにはASEAN加盟国、企業等約140人が出席。



フラッシュプレゼンテーションの様子



出席代表者の記念撮影

日ASEAN友好協力50周年記念式典（12日）

- 日ASEAN友好協力50周年を記念して、防災分野におけるASEANへの貢献を振り返ると共に、今後の協力を展望。



アジア防災センター及びJICA 覚書調印式（12日）

- AHAセンター（ASEAN人道支援・防災調整センター）との協力覚書を締結。



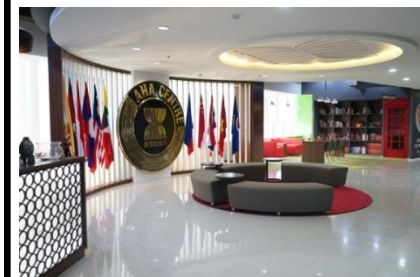


AHAセンター(ASEAN防災人道支援調整センター)

概要

- AHAセンターは、ASEAN域内の防災分野での協力と調整を促進し、国連等国际機関との連携を図ることを目的として、ASEAN10か国により設立された政府間組織。
- 2011年11月17日のAHAセンター設立協定により発足。本部はインドネシア・ジャカルタに所在。スタッフは所長を含め50名程度(所長:シンガポール人、副所長:インドネシア人)。
- 運営費として、ASEAN加盟国が毎年義務的分担金(各国年間9万ドル、計90万ドル)を拠出しているが、必要な運営経費には遠く及ばず、対話国・関係国際機関等からの支援に大きく依存。中でも日本からの支援が約6割を占める。
- 主な任務は、①災害モニタリング、②事前準備・緊急対応、③防災にかかる人材育成。

令和5年10月
ASEAN代表部



我が国の支援(いずれも日ASEAN統合基金(JAIF)を活用したもの)

災害モニタリング

AHAセンターを中心とした統合防災ICTシステムの整備を支援(2011年11月～2021年9月)。これまで、PC・大型モニター等の整備、ASEAN各国防災機関との通信ネットワーク・情報共有システムの導入、緊急通信設備の整備等を実施。2022年1月より、ASEAN災害緊急ロジスティック・システム(DELSA)フェーズⅢに一部組み込まれた。

事前準備・緊急対応

マレーシア・スバンの倉庫、タイ及びフィリピンのサテライト倉庫に緊急物資を備蓄するとともに、調達業者及び輸送業者との事前アレンジにより、緊急物資を迅速に被災国へ輸送するASEAN災害緊急ロジスティック・システム(DELSA)を構築(2012年12月～)。2023年6月～3年間の予定でDELSAフェーズ4を実施中。

防災にかかる人材育成

ASEAN各国防災機関の幹部候補職員を対象に、AHAセンターにおいて防災関連業務の研修プログラムを実施(ACEプログラム)(2014年1月～)。2023年8月から2年間の後継プロジェクト開始。

災害発生時に被災状況の緊急評価等を行うASEAN緊急対応評価チーム(ERAT)の能力強化プログラムを実施(2016年11月～)。フェーズ3が2023年7月から2年間の予定で開始。

AHAセンター・エクゼクティブ(ACE)プログラム

※ ACE: AHA Centre Executive Programme

ACEプログラムとは

- ACEプログラムとは、ASEAN各国の防災機関(NDMO)の幹部候補職員を対象として、JAIFの支援による「ASEAN緊急災害対応ロジスティックシステム」(DELSA)プロジェクトの一環とし2014年から開始され、2014年～2016年までに4バッチを実施。その後、DELSAから独立したプロジェクト(ACE フェーズ1)として、2018～2022年3バッチを実施し、合計7バッチ(合計118名)を実施している。後継プロジェクトのACE緊急防災プログラムリーダーシップ(ACE-LEDMP)を2023年8月から開始。
- ACEプログラムの研修では、AHAセンターでの防災実地研修に加えて、日本及びニュージーランドへの防災研修が実施されてきている(ACE-LEDMPでは日本のみ)。

フェーズ1(2019年9月～2022年12月)＜約2.8百万米ドル＞ JAIFによる支援
ACE-LEDMP(2023年8月～2年間)＜約1.9百万米ドル＞ JAIFによる支援



AHAセンター: ASEAN緊急災害ロジスティックシステム (DELSA) 構築 (DELSA)プロジェクトの概要 ※ DELSA: Disaster Emergency Logistic System for ASEAN

DELSAとは

ASEAN域内における災害発生時に、緊急物資を迅速に被災国へ輸送するシステムの構築を目的としたプロジェクト。第1フェーズで、マレーシア・スバンに緊急物資の備蓄倉庫を設置することで、迅速な支援体制が構築された。第2フェーズでは、タイ・チャイナート及びフィリピン・ケソンにサテライト倉庫を設置し、更なる支援体制の強化が図られた。第3フェーズでは、過去に実施していたDELSAに関連したICTプロジェクトを統合し、ASEAN域内の災害発生時に迅速に被災国へ支援物資を輸送する体制の一層の強化が図られている。2023年6月から開始された第4フェーズでは、災害対応のための緊急支援物資支援とともに、災害管理に係るICTロードマップ関連のイニシアティブの同期等を行う。

フェーズ1 (2012年7月～2018年1月) <約12.3百万米ドル> JAIFによる支援

- ・マレーシア・スバンに緊急物資備蓄倉庫の設置
- ・防災機関 (NDMO) の幹部候補職員を対象とした研修
- ・緊急物資備蓄

フェーズ2 (2021年10月～2023年3月) <約7.3百万米ドル> JAIFによる支援

- ・タイのチャイナート及びフィリピンのケソンにサテライト倉庫を設置。
- ・緊急物資補充

フェーズ3 (2021年10月～2023年3月) <約2.4百万米ドル> JAIFによる支援

- ・情報通信技術を活用した域内における緊急対応時の物資サプライ・チェーンの管理強化体制等の構築
- ・第1フェーズ及び第2フェーズで構築した備蓄倉庫の緊急物資補充
- ・2020年に向けた緊急災害ロジスティクス強化ロードマップの進捗評価及び更新に向けた検討の実施

フェーズ4 (2023年6月～3年間) <約8.4百万米ドル> JAIFによる支援

- ・DELSA備蓄倉庫への支援物資の補給
- ・ASEAN緊急テレコミュニケーションネットワークの構築
- ・ASEANにおける人道ロジスティック・ロードマップのレビュー
- ・ASEAN各国防災機関 (NDMO) 関係者への研修



AHAセンター: ASEAN緊急対応評価チーム(ERAT)プロジェクトの概要

※ ERAT: The Regional ASEAN Emergency Response and Assessment Team

ASEAN-ERATとは

訓練を受けた、AHAセンター、ASEAN各国の防災機関(NDMO)等の要員から構成されるASEAN緊急対応評価チーム(ERAT)が、AHAセンターによる調整の下、災害の初期段階に被災国に派遣され、被災状況の緊急評価、各種緊急対応の実施・調整、海外からの緊急支援物資の受け入れ、支援調整メカニズムの構築といった面において、被災国のNDMOを支援するもの。

フェーズ1(2016年11月～2020年3月)＜約1.8百万米ドル＞JAIFによる支援

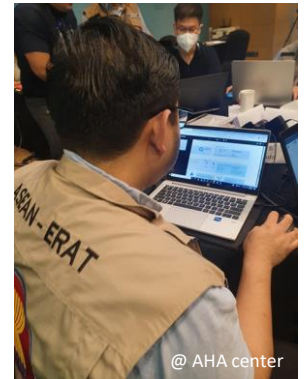
- ・運営機能強化、ERAT要員の能力強化(導入コース)、ERAT要員の派遣手続き迅速化等を実施。
- ・フェーズ1にて、322名の研修を実施。

フェーズ2(2020年5月～2023年5月)＜約1.5百万米ドル＞JAIFによる支援

- ・ERAT要員の能力強化として、導入コースに加え、上級コース(①即時ニーズ評価、②早期復興評価、③郡民連携、④情報管理、⑤ロジスティックス)を実施。さらに管理者用コースを実施。)
- ・フェーズ2にて、61名の研修を実施。

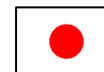
フェーズ3(2023年7月～2年)＜約2.9百万米ドル＞JAIFによる支援

- ・ASEAN-ERATのガイドラインのアップデートを図るとともに、ERAT要員の能力強化として、導入コース、専門家向け(レベル2)、チームリーダー向け(レベル3)の各訓練コースを実施。ERATメンバーを関係国に派遣し、技術支援も実施予定。
- ・フェーズ3にて、185名の研修を実施予定。





ASEAN感染症対策センター



1. 検討状況

- ◆ 2020年上半、新型コロナウイルスが感染拡大する中で、これまでのASEANの取組への日本の貢献（例：ASEAN防災人道支援調整センター支援）を踏まえた**ASEAN事務局が、日本に設立に向けた支援を要請。**
- ◆ 要請を受け、2020年4月のASEAN+3（日中韓）特別首脳テレビ会議で**ASEAN感染症対策センター設立への日本の全面的な支援を表明。**日ASEAN統合基金（JAIF）に**55億円拠出。**（令和2年一次補正。）
- ◆ 2020年11月の日ASEAN首脳会議に際して設立行事が開催され、フック越首相（議長国（当時））が**センターの設立**を発表。菅総理（当時）から祝意を述べ、日本として引き続き全面的に支援していくことを表明。
- ◆ 同会議では、全てのASEAN首脳から、ASEAN感染症対策センターへの**日本からの支援に謝意が示される**など、**日ASEAN協力のフラッグシップ案件**となっている。
- ◆ 2022年5月、**タイをホスト国として事務局を設置**すること、**タイ、インドネシア、ベトナムに補助事務所を設置**することが決定された。



日ASEAN首脳会議に
出席する菅総理

2. センターが担う機能（予定）

- ◆ 地域の中核拠点として、公衆衛生の危機や新興感染症への準備、探知、対応を3つの柱とし、横断機能として、情報共有・分析、人材育成、研究開発を担う。
（具体的な機能の例）
 - 先端的検査施設の情報共有網の形成
 - 感染症の発生動向調査の強化
 - 感染症事案のリスク評価の品質担保に向けた手法や枠組みの標準化
 - 疫学情報の分析や公衆衛生危機管理への対応を行う専門家の能力強化
- ◆ 数年かけてインフラや機能を段階的に整備していく予定。人員数は当面80名程度を想定。

3. 日本の貢献

- ◆ 2020年6月～10月に実施された準備調査（FS）に、ASEAN・米・豪・WHO等に加え、日本から専門家が複数参加し、議論を牽引。資金面でもJAIFへの拠出を活用し、日本が支援。
- ◆ 同センターがASEANの人々を感染症の脅威から守る強靱な組織へと発展していくよう、JICAの技術協力により、2021年10月下旬及び2022年2月下旬にセンターの運営の担い手となるASEAN各国の公衆衛生担当者向けの研修を行うとともに、専門家派遣の実施等を準備中。
（2021年10月の日ASEAN首脳会議において、岸田総理から、研修開始に触れつつ、日本はセンターが地域の感染症対策の中核となるよう、全面的に支援していく意向を表明。）
- ◆ JAIFへの拠出を活用し、インフラ整備や機材供与、人材育成等も実施していく考え。

司法外交閣僚フォーラム概要



▲司法外交閣僚フォーラム開会式集合写真



▲司法外交閣僚フォーラム開会式・齋藤大臣御挨拶

日程

7月6日 日ASEAN特別法務大臣会合
7月7日 ASEAN・G7法務大臣特別対話
G7司法大臣会合

- ・ 17か国・6機関から353名の代表団登録
- ・ 特別イベントに両日延べ452名が来場参加
- ・ オンライン視聴者935名



▲ユースフォーラムお茶会



▲ユースフォーラム勧告発表

バイ会談等

17の国・機関等と会談。英国とはMOC署名式も実施。

展示・特別イベント

法務省内外の主体による合計11のイベント、12の展示
(省外：UNDP、シンガポール政府、TIJ、東京都など、省内：国際課、司法法制部、施設課、民事局、保護局、人権局、訟務局、法総研、公安庁、入管庁)
また、保護司によるおもてなしイベントも実施。

法の支配推進のための日ASEAN特別ユースフォーラム

- タイ法務研究所（TIJ）と共同開催。日本及びASEAN各国の若者が参加。代表者から、日ASEAN特別法務大臣会合に成果として勧告を提出。
- テーマ：「司法へのアクセスを強化するためのリテラシーの構築ーデジタル時代における法の支配への鍵ー」

日ASEAN特別法務大臣会合

参加国・機関

日本、ASEAN各国（ミャンマー除く）、ASEAN事務局、東ティモール、国連開発計画（UNDP）、国連薬物・犯罪事務所（UNODC）、国連アジア極東犯罪防止研究所（UNAFEI）、タイ法務研究所（TIJ）

開催意義

我が国が法制度整備支援を通じて築いたASEAN各国との信頼関係を背景に、ASEANが、域外国との間で初めて開催する法務・司法分野の閣僚級会合

テーマ

「法の支配を推進するための日ASEANの連携強化：友好協力関係50周年後の新たなフェーズへ」

成果

< 共同声明（閣僚級政治文書）・ワークプランのポイント >

- イコールパートナーシップの精神に基づき、協力関係を深化していくことを明記
- ・ 人材育成と能力構築促進のための計画的・組織的な人材交流スキームの策定
- ・ 相互理解の強化に向けた共同研究・訪問研修の実施



▲ 会合の様子



▲ 集合写真

ASEAN・G7法務大臣特別対話

参加国・機関

ASEAN各国（ミャンマー除く）、ASEAN事務局、東ティモール、G7各国、EU、UNDP、UNODC



▲開会式・総理御挨拶

開催意義

- ASEANとG7の法務閣僚が一堂に会する史上初の会合
- ASEANとG7の法務大臣双方の関心分野について各参加者が意見交換し、将来的な二国間・多国間関係の構築のプラットフォームとすることを旨とする

テーマ

インド太平洋における「法の支配」推進に向けたG7とASEANの法務・司法分野での連携

成果

<議長声明の主なポイント>

- 今後の更なる対話継続に向けた土台を築いたことを確認
- 法務・司法分野の次世代を担う人材を対象とした「ネクスト・リーダーズ・フォーラム」の創設

G7司法大臣会合

参加国・機関

G7各国、EU、UNDP、UNODC、ウクライナ（オンライン）



▲集合写真（庭園）

テーマ

- 司法インフラ整備を通じたウクライナ復興支援
- 「法の支配」の推進に向けたG7の法務・司法分野での協力体制構築
- インド太平洋における「法の支配」推進に向けたG7とASEAN等との法務・司法分野での連携

成果

<東京宣言の主なポイント>

- 「ウクライナ汚職対策タスクフォース」の創設等のウクライナの法執行機関及び司法機関の能力向上支援



▲会合の様子

ビエンチャン・ビジョン2.0～日ASEAN防衛協力イニシアティブ～

2016年11月の「ビエンチャン・ビジョン」表明の3年後、2019年11月に「ビエンチャン・ビジョン2.0」を発表

日ASEAN防衛協力の実施3原則

- I **心と心の協力**：ASEANの理念の尊重、人的ネットワークの重視、個別ニーズに率先して耳を傾ける姿勢
- II **きめ細やかで息の長い協力**：計画的・継続的で透明性のある関与、持続可能なアウトカムの追求
- III **対等で開かれた協力**：ASEANの中心性・一体性・強靱性に資する国際連携の強化

1. **協力の目的**：東南アジア地域を結節とする「自由で開かれたインド太平洋」の維持・強化に向けた、

- ① **日ASEANの戦略的パートナーシップの強化**、② **ASEANの強靱性の強化を通じた中心性と一体性への貢献**

2. **協力の方向性**：ASEANの中心性・一体性・強靱性に資する取組を、実施3原則に基づき、以下の重点領域を中心に展開

(1) 中心性・一体性の原則に根差したアプローチ

- ASEAN中心の枠組みを主軸として、ASEAN諸国及び域外関係国との国際連携を促進
- 防衛当局間の連結性の向上や規範・慣行等の共有により、信頼醸成と相互運用性を促進

(2) 重点領域：ASEANの強靱性の強化に資する協力

- 「法の支配」の貫徹：海洋及び航空分野に係る普遍的な国際規範の形成・共有を促進
- 海洋安全保障の強化：地域の平和と安定を見据えた域内国の取組を支持し、海洋状況把握等に係る能力向上を促進
- 地域的な課題への自律的な対処の支援：災害や非伝統的脅威等に対する対処能力向上を促進

中心性

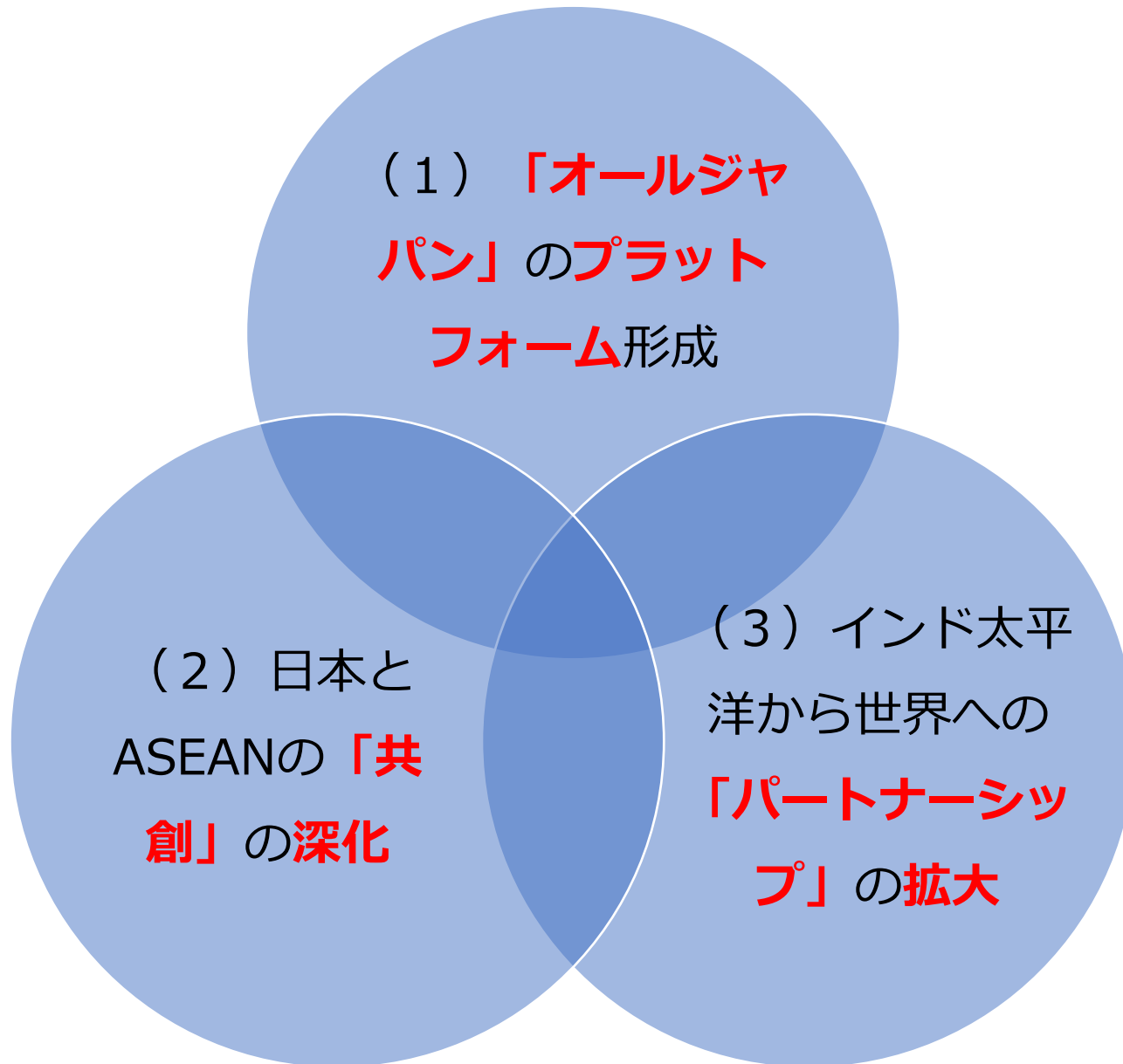
一体性

強靱性

3. **協力の手段**：以下の**多様な手段を組み合わせ、関係各省庁との緊密な連携の下、実践的な防衛協力を実施**

- ① 国際規範の実行に向けた認識共有促進：セミナー等を通じた規範・慣行に係る知見の共有
- ② 能力構築支援：自衛官等の派遣及び実務者等の招へいを通じ支援対象国の能力向上に向けた自律的・主体的な取組を支援
- ③ 防衛装備・技術協力：装備品・技術移転、防衛装備・技術協力の関係する人材育成、防衛産業に関するセミナー等の開催
- ④ 訓練・演習：二国間訓練の実施、多国間共同訓練・演習の実施及び参加形態の拡充、自衛隊訓練へのオブザーバー招へい
- ⑤ 人材育成・学術交流：留学生・研修生の人的ネットワークの強化、オピニオンリーダー招へい

4. 特別首脳会議とその後に向けての課題



4. 特別首脳会議とその後に向けての課題

技術を持つ日本と成長するASEANの新時代へ

- (1) 「オールジャパン」のプラットフォーム形成
 - ASEANとの交流・協力を契機に、幅広い組織や企業の官民連携で「日本の強み」を現実化すること
- (2) 日本とASEANの「共創」の深化
 - ASEANとの協働で、現地の社会課題を解決する「イノベーション」を生み出すこと
- (3) インド太平洋から世界への「パートナーシップ」の拡大
 - 日ASEAN協力の成果を、地域と世界に「開かれた協力」として展開していくこと